

タイ

変異株の出現でしばむ景気回復期待

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

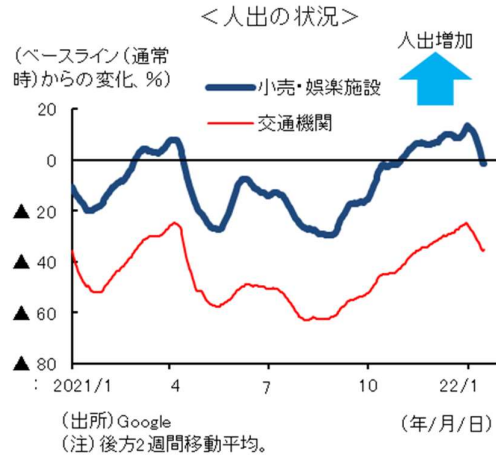
■観光をけん引役とする景気回復期待は大きく後退

タイ経済は新型コロナの感染動向に左右される展開が続いている。

2021年は、デルタ型変異株を中心とする感染拡大により活動規制が厳格化されたことを背景に、景気は春先から夏場にかけて悪化した。その後、市中感染の沈静化を受けて政府が活動規制を段階的に緩和すると、景気は持ち直しに転じた。スマートフォンの位置情報に基づく移動情報によれば、秋以降、商業施設への人出がコロナ禍前を上回る水準まで回復しており（右上図）、消費に持ち直しの兆しが広がった。

国内外でワクチン接種が広がったことを受けて、政府は観光業の立て直しに向けて、2021年11月より日本を含む感染リスクの低い国・地域からの入国者に対し、ワクチン接種完了済みの場合に限り隔離措置なしでの受け入れを認める措置（テスト・アンド・ゴー）を開始した。この措置とともに、送り出し国側の隔離措置の撤廃が進めば、訪タイ外国人観光客数が回復し、2022年の景気回復ペースが加速することが期待された。

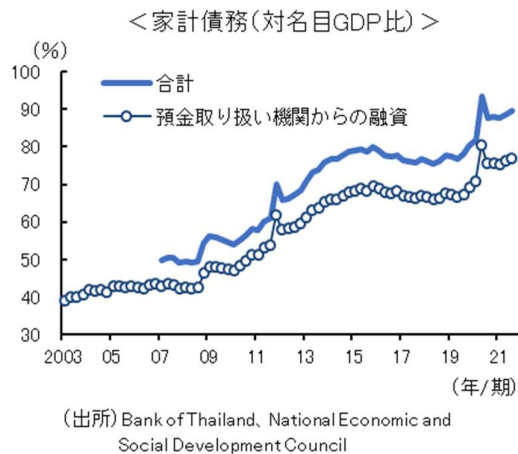
しかし、年の瀬のオミクロン型変異株の流行により、各国はむしろ出入国の規制を厳格化しており、タイ政府も2022年12月下旬に隔離措置なしの入国を一時停止した。多くのビーチリゾートを抱える南部のプーケットへの観光については、条件付きで隔離措置なしの入国を認める「サンドボックス・プログラム」を継続しているものの、ここに来て観光をけん引役とする景気回復期待は大きく後退している。



■家計債務削減が2022年の重要目標

景気回復が腰折れするリスクが高まるなか、2021年12月下旬、政府は経済対策を決定し、①一定の条件を満たす3万バツまでの消費支出の個人所得税控除への算入、②生活必需品の購入に対する補助金給付の延長、③不動産譲渡税・登録手数料の軽減措置の延長等を打ち出した。

一方、プラユット首相は新年の国民向けメッセージのなかで、コロナ禍で深刻化した家計債務問題の解消を2022年の重要目標に設定する考えを示している（右下図）。今後、債務残高の抑制に向けて、ローン規制の厳格化等の対応が採られる可能性があることを踏まえると、経済対策が実施されても耐久財消費や住宅投資の増勢の加速は期待薄とみられる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。